

平成4年 就業構造基本調査結果の概要(速報)

I. 調査の概要

就業構造基本調査は、総務庁統計局が指定統計調査(指定統計第87号)として、昭和31年の第1回調査から57年の第10回調査まではほぼ3年ごとに実施していたが、57年以後、5年ごとに実施することとなり、今回の平成4年調査は第12回に当たる。

1. 調査の目的

この調査は、国民の就業及び不就業の実態を調査し、全国及び地域別の就業構造に関する基礎資料を得ることを目的としている。

国民の就業・不就業に関する統計としては、この調査のほかに5年ごとに実施している国勢調査や毎月実施している労働力調査などがあり、これらの調査においても労働力状態別の人口や産業・職業別の人口など就業の基本的な属性を明らかにしているが、就業構造基本調査は、ふだんの状態によって、就業の基本的な属性に加

え、就業日数・時間、就業に対する希望意識や1年前との就業異動など、より詳細な就業の状態を明らかにするものである。

2. 調査の期日

平成4年10月1日現在で実施した。(昭和31年から52年までは7月1日現在、54年からは10月1日現在で実施。)

3. 調査の対象

平成2年国勢調査調査区から約29,000調査区を選定し、さらに、この調査区内に居住する世帯のうち、約43万世帯(全国の世帯の約100分の1)を選定する2段階抽出法で行い、その世帯に居住する15歳以上の者約108万人を調査対象とした。

II. 結果の概要

1. 15歳以上人口の就業状態

(i) 男女、年齢階級別有業者数

平成4年10月1日現在の15歳以上人口1億

表一 1 男女別有業者数及び有業率 (昭和31年～平成4年)

(単位:千人,%)

	男			計			女		
	15歳以上人口	有業者	有業率	15歳以上人口	有業者	有業率	15歳以上人口	有業者	有業率
昭和31年	60 419	39 802	65.9	29 023	24 260	83.6	31 397	15 542	49.5
34	64 322	41 330	64.3	30 965	25 890	83.6	33 357	15 439	46.3
37	67 222	42 855	63.8	32 398	26 881	83.0	34 823	15 974	45.9
40	72 584	44 779	61.7	35 051	28 198	80.4	37 533	16 581	44.2
43	76 551	49 006	64.0	37 032	30 253	81.7	39 519	18 754	47.5
46	79 419	50 630	63.8	38 449	31 598	82.2	40 970	19 032	46.5
49	82 815	51 341	62.0	39 980	32 512	81.3	42 836	18 828	44.0
52	86 126	53 649	62.3	41 763	33 547	80.3	44 363	20 103	45.3
54	88 297	54 737	62.0	42 825	34 017	79.4	45 472	20 720	45.6
57	91 264	57 888	63.4	44 256	35 083	79.3	47 008	22 805	48.5
62	97 337	60 502	62.2	47 238	36 372	77.0	50 100	24 130	48.2
平成4年	102 938	65 756	63.9	49 999	38 776	77.6	52 939	26 980	51.0

■ 調査から

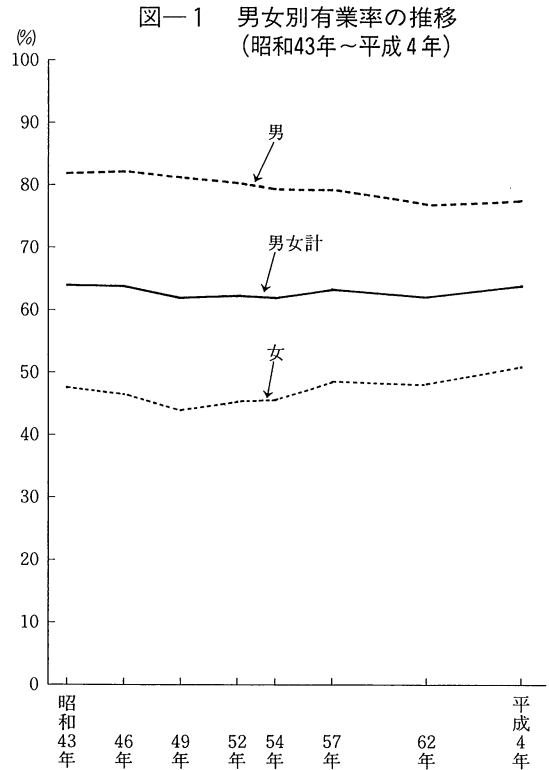
293万8千人のうち、有業者数は6575万6千人で、5年前の昭和62年と比較すると、525万4千人(8.7%)増加した。

男女別にみると、男子が3877万6千人で、240万4千人(6.6%)増加、女子が2698万人で、285万人(11.8%)増加した。(表一)

有業率は男女とも上昇、
女子の有業率は50%を超える

15歳以上人口に占める有業者の割合(有業率)は63.9%で、5年前に比べ1.7ポイント上昇した。男女別にみると、男子は77.6%、女子は51.0%で、5年前に比べそれぞれ0.6ポイント、2.8ポイント上昇している。

有業率の昭和43年以降の推移をみると、男子は49年以降、62年まで低下傾向にあったが、平成4年は上昇に転じ、女子は49年を底に、52年以降上昇傾向にあり、平成4年に50%を超えた。(表一・図一)



表一 2 男女、年齢階級別有業率 (昭和62年, 平成4年)

(単位: %)

	男			女		
	昭和62年	平成4年	増 減	昭和62年	平成4年	増 減
総 数	77.0	77.6	0.6	48.2	51.0	2.8
15～19歳	16.9	18.5	1.6	16.7	17.3	0.6
20～24	72.3	73.6	1.3	70.9	73.4	2.5
25～29	94.9	95.3	0.4	54.3	62.1	7.8
30～34	96.7	97.0	0.3	49.4	53.6	4.2
35～39	97.1	97.2	0.1	60.2	63.2	3.0
40～44	97.3	97.4	0.1	68.2	71.1	2.9
45～49	96.7	97.4	0.7	68.4	72.7	4.3
50～54	95.2	96.6	1.4	62.3	68.5	6.2
55～59	88.2	93.4	5.2	50.8	56.9	6.1
60～64	67.4	72.3	4.9	38.0	41.1	3.1
65歳以上	38.4	40.7	2.3	16.4	17.5	1.1

男女の中高年齢層の有業率、
女子の20歳代後半の有業率が高い上昇

有業率を年齢階級別にみると、男子は20歳代後半から50歳代前半まで各年齢層ともほぼ95%以上と高く、若年齢層及び高年齢層では低くなっており、いわゆる台形型カーブを示している。これを5年前と比較すると「50～54歳」が1.4ポイント、「55～59歳」が5.2ポイント、「60～64歳」が4.9ポイントと中高年齢層で上昇している。

また、女子では30歳代前半を底(53.6%)とするいわゆるM字型カーブを示している。これを5年前と比較すると各年齢層で上昇しているが、特に「25～29歳」で7.8ポイント上昇と、最も上昇している。これは、20歳代後半の未婚率の上昇が影響していると考えられる。

次いで、「50～54歳」が6.2ポイント、「55～59歳」が6.1ポイント上昇など、20歳代後半と、中高年齢層での上昇が著しい。(表-2・図-2・図-3)

図-2 年齢階級別有業率 — 男子(昭和62年,平成4年) —

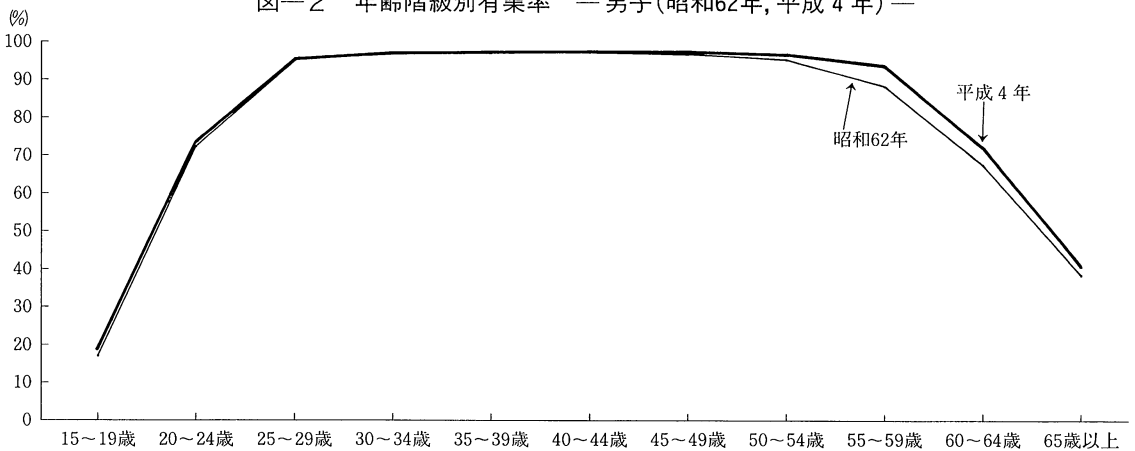
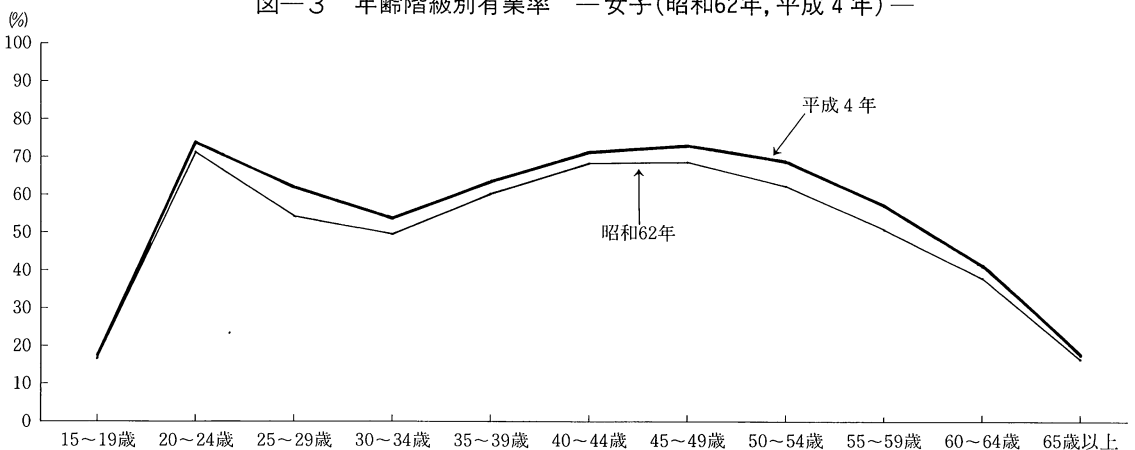


図-3 年齢階級別有業率 — 女子(昭和62年,平成4年) —



■ 調査から

(2) 産業別有業者数

第3次産業の割合は6割に近づく

有業者を産業(3部門)別にみると、「第1次産業」は426万2千人(全産業の6.5%)、「第2次産業」は2190万8千人(同33.3%)、「第3次産業」は3911万9千人(同59.5%)となっている。

構成比を5年前と比較すると、「第1次産業」は1.8ポイントの縮小、「第2次産業」は0.4ポイントの縮小、「第3次産業」は1.7ポイントの拡大となっている。

昭和43年以降の構成比の推移をみると、「第1次産業」の割合は一貫して縮小を続けており、「第2次産業」の割合は52年以降縮小しているのに対し、「第3次産業」の割合は一貫して拡大を続けており、平成4年では6割に近づいた。(表-3・図-4)

農林業の割合は大幅に縮小

有業者の産業(大分類)別構成比の昭和43年以降の推移をみると、「第1次産業」では、「農林業」、「漁業」とも縮小しており、特に「農林業」は、5年前と比べると1.7ポイント

表-3 産業(大分類, 3部門)別有業者数及び構成比 (昭和62年, 平成4年)

(単位:千人, %)

	昭和62年		平成4年		構成比 の 増減	増減数	増減率
	実数	構成比	実数	構成比			
総数	60 502	100.0	65 756	100.0	—	5 254	8.7
農林業	4 582	7.6	3 907	5.9	△ 1.7	△675	△14.7
漁業	427	0.7	355	0.5	△ 0.2	△ 72	△16.9
鉱業	87	0.1	57	0.1	0.0	△ 30	△34.5
建設業	5 621	9.3	6 241	9.5	0.2	620	11.0
製造業	14 699	24.3	15 610	23.7	△ 0.6	911	6.2
電気・ガス・熱供給・水道業	355	0.6	396	0.6	0.0	41	11.5
運輸・通信業	3 604	6.0	3 938	6.0	0.0	334	9.3
卸売・小売業, 飲食店	13 550	22.4	14 567	22.2	△ 0.2	1 017	7.5
金融・保険業, 不動産業	2 540	4.2	2 812	4.3	0.1	272	10.7
サービス業	12 977	21.4	15 358	23.4	2.0	2 381	18.3
公務(他に分類されないもの)	1 928	3.2	2 049	3.1	△ 0.1	121	6.3
分類不能の産業	133	0.2	467	0.7	0.5	334	251.1
「第1次産業」	5 009	8.3	4 262	6.5	△ 1.8	△747	△14.9
「第2次産業」	20 406	33.7	21 908	33.3	△ 0.4	1 502	7.4
「第3次産業」	34 954	57.8	39 119	59.5	1.7	4 165	11.9

注) 「第1次産業」は 農林業, 漁業

「第2次産業」は 鉱業, 建設業, 製造業

「第3次産業」は 上記以外の産業(分類不能の産業を含まない)

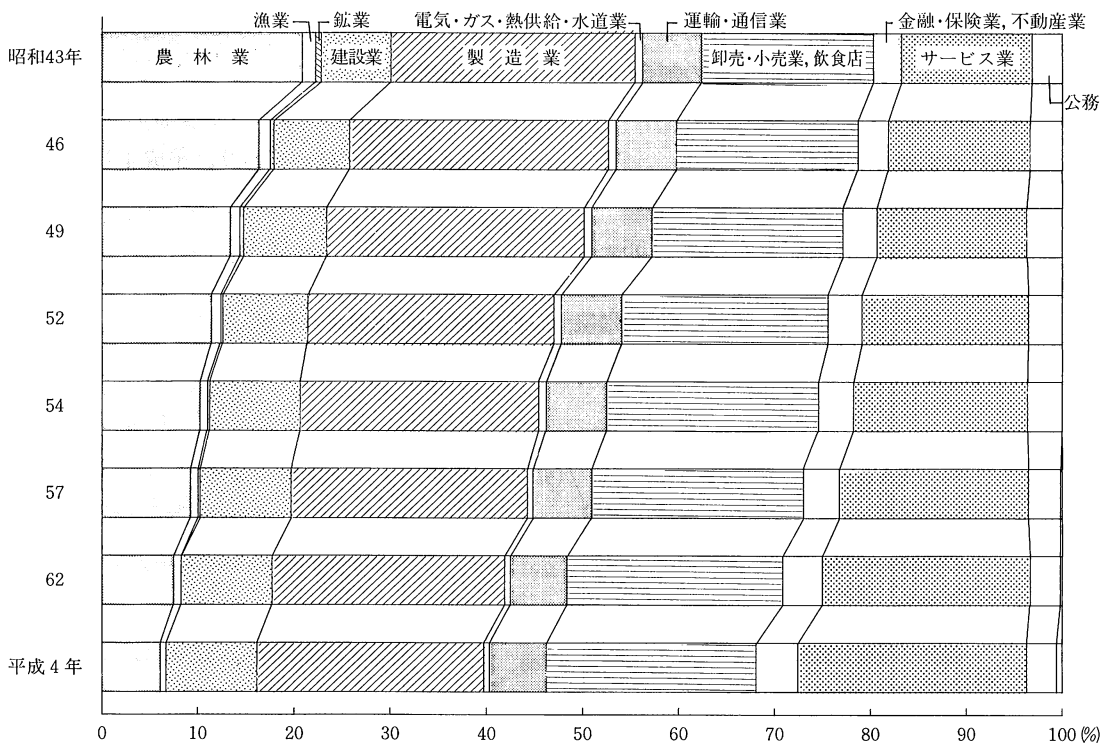
縮小し、全産業の5.9%を占めるに過ぎなくなっている。

「第2次産業」では、「製造業」は昭和49年以降縮小傾向で推移しており、5年前と比べ0.6ポイント縮小し、全産業の23.7%となっているのに対し、「建設業」は57年以降縮小傾向で推移していたが、5年前と比べ0.2ポイントとわずかながら拡大し、全産業の9.5%

となっている。

「第3次産業」では、「サービス業」の拡大傾向が目立っており、5年前と比べても2.0ポイント拡大し、全産業の23.4%を占めるに至っている。これに対し、「卸売・小売業、飲食店」は5年前と比べると0.2ポイントとわずかながら縮小し、全産業の22.2%となっている。(表-3・図-4)

図-4 産業(大分類)別構成比の推移(昭和43年~平成4年)



有業者……ふだんの状態として、収入を目的とした仕事を持っており、10月1日以降もしていくことになっている者及び仕事は持っているが、現在は休んでいる者をいう。

ただし、家族従業者は、収入を得ていなくても、ふだんの状態として仕事をしていれば有業者となる。

無業者……ふだん収入を得ることを目的とした仕事を持っていない者をいう。すなわち、ふだん全く仕事をしていない者及び仕事をしていてもときたま臨時的にしかしない者をいう。

調査から

2. 高齢者の就業状態

(1) 男女、年齢階級別にみた就業状態別構成 就業を指向する60歳代前半の男子

55歳以上の高齢者について就業状態を有業者と無業者に分類し、さらに無業者について、求職者(無業者のうちの仕事を探している者)、非求職就業希望者(無業者のうち就業希望を持ちながら仕事を探していない者)、就業非希望者に区分し、それぞれ年齢階級別人口に占める割合をみると、男女とも年齢階級が高くなるに従って、有業者の割合(有業率)が低下し、無業者のうちの就業非希望者の割合(引退率)が上昇している。(図-5)

(2) 就業状態別構成の推移

55歳から69歳の有業率は男女とも上昇

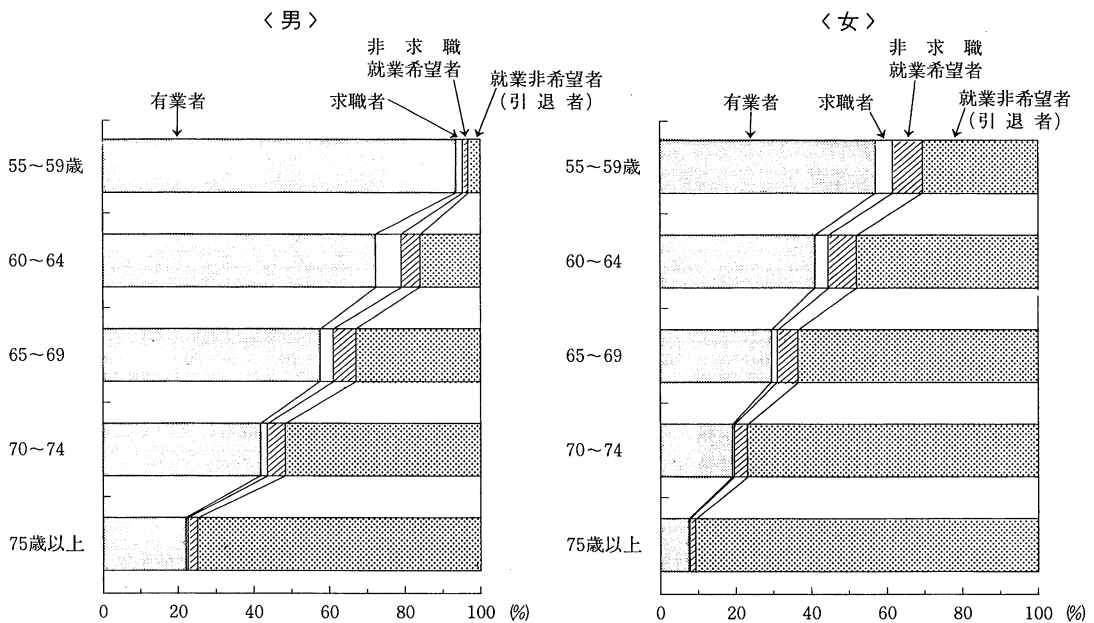
55歳以上の者の有業率をみると、「55~59

歳」では、男子93.4%、女子56.9%、「60~64歳」では、男子72.3%、女子41.1%、「65~69歳」では、男子57.5%、女子29.6%、「70~74歳」では、男子41.8%、女子18.9%、「75歳以上」では、男子21.9%、女子7.4%となっている。

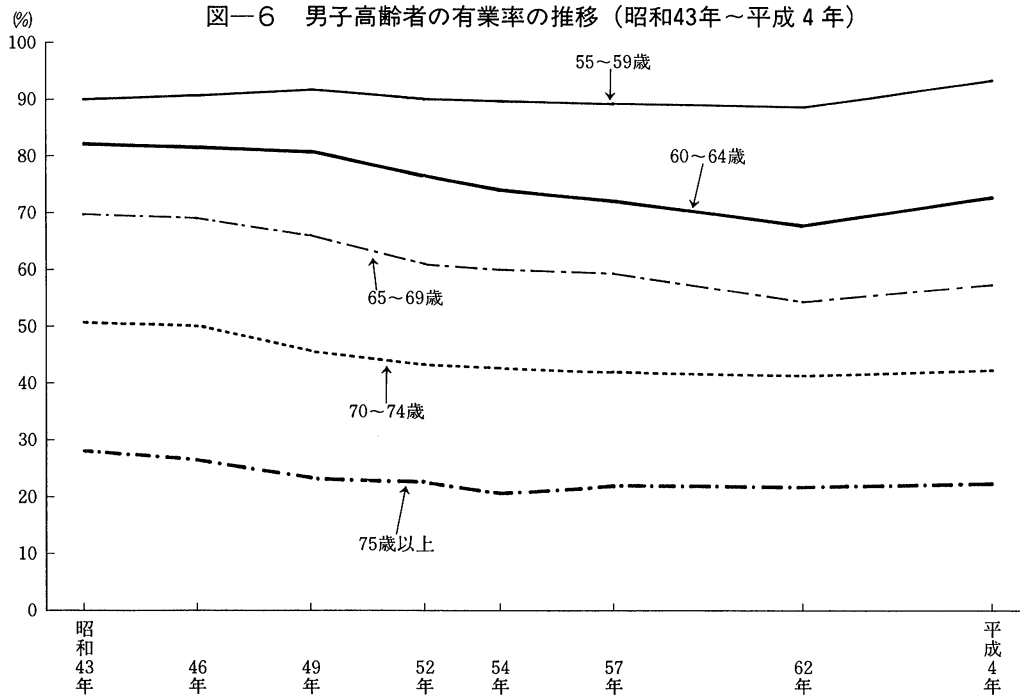
有業率を昭和43年以降の推移でみると、男子は昭和62年までは「55~59歳」でほぼ横ばい、60歳以上の各階級ではおおむね低下傾向にあったが、平成4年では各年齢階級で上昇に転じており、70歳未満で上昇幅が大きくなっている。

女子は各年齢階級ともおおむね緩やかな上昇傾向が続いており、平成4年では、65歳未満の各年齢階級の上昇幅が大きくなっている。(図-6・図-7)

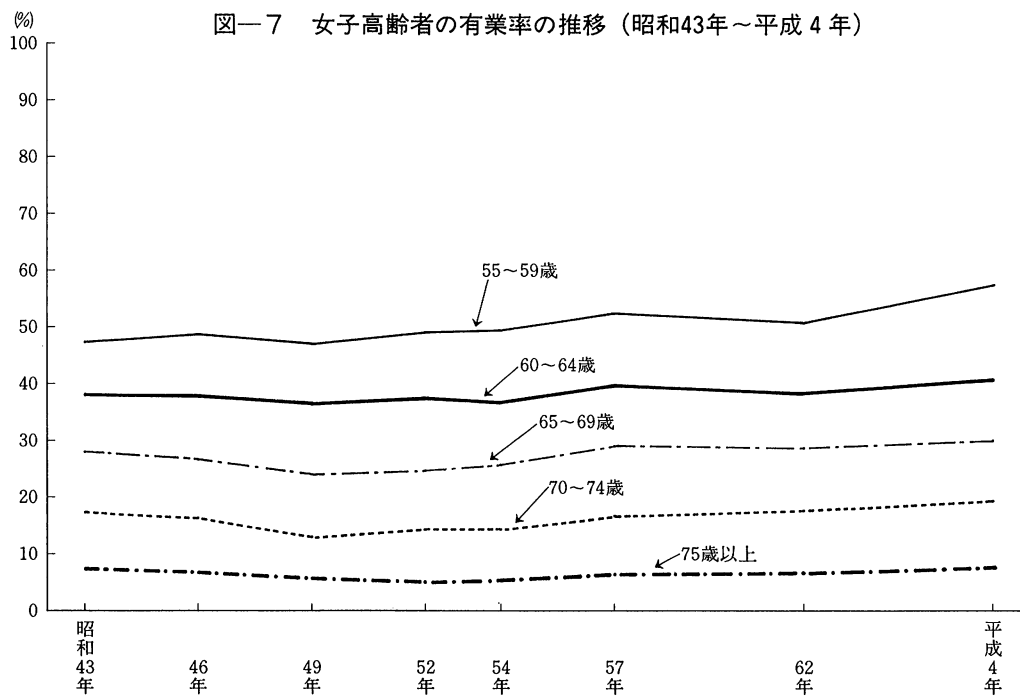
図-5 男女、年齢階級、就業状態、就業希望の有無、求職活動の有無別構成 —55歳以上人口— (平成4年)



図一六 男子高齢者の有業率の推移（昭和43年～平成4年）



図一七 女子高齢者の有業率の推移（昭和43年～平成4年）



■ 調査から

3. 都道府県別の就業状態

東高西低の男子有業率，
北陸，東海，山陰等で高い女子有業率

有業率を都道府県別にみると，男子(全国平均は77.6%)は愛知県が81.3%で最も高く，静岡県，長野県などが続いている。また，長崎県が70.9%で最も低く，沖縄県，鹿児島県などが続いている。

地方別の傾向をみると，関東各都県はほぼ70%台，北陸・東海各県は77~81%とこれらの地方が比較的高く，四国各県は73~76%，九州各県は71~75%とこれらの地方が比較的低くなっており，東日本で高く，西日本で低い傾向がみ

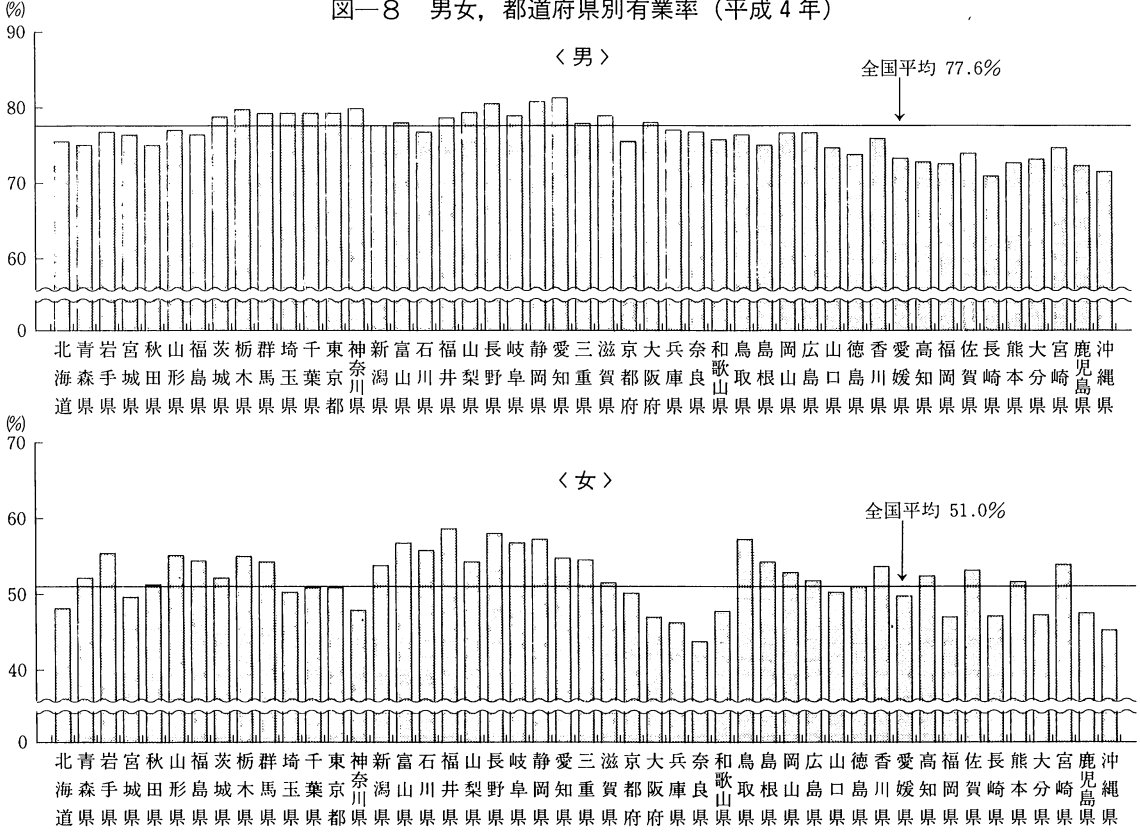
られる。

また，女子(全国平均は51.0%)は，福井県が58.6%と最も高く，長野県，静岡県などが続いている。また，奈良県が43.7%で最も低く，沖縄県，兵庫県などが続いている。

地方別の傾向をみると，北陸，東海各県は54~59%，山陰各県は54~57%，北関東各県は52~58%，東北各県は50~55%と比較的高く，南関東各都県は48~51%，近畿各府県は44~52%，北海道は48%，四国各県は50~54%，九州各県は47~54%と大都市圏の各都府県や日本の南と北で比較的低くなっている。(表-4・図-8)

(総務庁統計局)

図-8 男女，都道府県別有業率 (平成4年)



表一 4 男女、都道府県別有業率（昭和62年，平成4年）

（単位：％）

	昭和62年			平成4年			平成4年－昭和62年		
	男女計	男	女	男女計	男	女	男女計	男	女
総数	62.2	77.0	48.2	63.9	77.6	51.0	1.7	0.6	2.8
北海道	59.1	75.7	44.0	61.1	75.5	48.1	2.0	△ 0.2	4.1
青森県	61.0	75.4	48.4	62.7	75.0	52.1	1.7	△ 0.4	3.7
岩手県	65.5	77.3	54.9	65.5	76.8	55.4	0.0	△ 0.5	0.5
宮城県	61.3	76.8	46.7	62.6	76.4	49.6	1.3	△ 0.4	2.9
秋田県	62.1	77.0	49.1	62.3	75.0	51.2	0.2	△ 2.0	2.1
山形県	65.1	76.9	54.2	65.5	77.0	55.1	0.4	0.1	0.9
福島県	64.6	77.1	53.0	65.0	76.4	54.4	0.4	△ 0.7	1.4
茨城県	65.1	79.6	50.8	65.3	78.8	52.1	0.2	△ 0.8	1.3
栃木県	65.5	78.3	52.9	67.2	79.7	55.0	1.7	1.4	2.1
群馬県	66.0	79.3	53.5	66.5	79.2	54.3	0.5	△ 0.1	0.8
埼玉県	62.6	78.6	46.5	64.9	79.3	50.2	2.3	0.7	3.7
千葉県	62.3	79.0	45.6	65.2	79.3	50.9	2.9	0.3	5.3
東京都	62.9	78.1	47.5	65.2	79.3	50.9	2.3	1.2	3.4
神奈川県	61.6	78.5	44.0	64.3	79.9	47.9	2.7	1.4	3.9
新潟県	64.2	76.6	52.7	65.2	77.6	53.8	1.0	1.0	1.1
富山県	65.6	77.5	55.1	66.9	78.0	56.8	1.3	0.5	1.7
石川県	64.6	76.7	53.5	65.7	76.7	55.7	1.1	0.0	2.2
福井県	67.5	78.6	56.8	68.2	78.6	58.6	0.7	0.0	1.8
山梨県	64.7	77.9	52.3	66.5	79.4	54.2	1.8	1.5	1.9
長野県	68.3	80.3	57.3	68.8	80.5	58.0	0.5	0.2	0.7
岐阜県	66.6	79.4	54.9	67.4	78.9	56.7	0.8	△ 0.5	1.8
静岡県	68.0	80.7	55.8	68.7	80.7	57.3	0.7	0.0	1.5
愛知県	65.6	79.9	51.5	68.0	81.3	54.7	2.4	1.4	3.2
三重県	63.4	78.2	50.0	65.7	77.9	54.5	2.3	△ 0.3	4.5
滋賀県	63.8	78.6	49.9	64.9	78.9	51.5	1.1	0.3	1.6
京都府	60.2	74.8	46.7	62.3	75.5	50.1	2.1	0.7	3.4
大阪府	60.0	76.7	43.9	62.1	78.0	47.0	2.1	1.3	3.1
兵庫県	59.1	75.9	43.6	61.0	77.0	46.3	1.9	1.1	2.7
奈良県	58.3	76.6	41.6	59.4	76.7	43.7	1.1	0.1	2.1
和歌山県	59.7	75.4	45.7	60.8	75.7	47.7	1.1	0.3	2.0
鳥取県	65.8	75.2	57.1	66.2	76.4	57.2	0.4	1.2	0.1
島根県	64.7	77.3	53.4	63.9	75.0	54.2	△ 0.8	△ 2.3	0.8
岡山県	63.3	77.0	50.9	64.2	76.6	52.9	0.9	△ 0.4	2.0
広島県	61.2	75.8	47.7	63.7	76.6	51.8	2.5	0.8	4.1
山口県	59.0	73.2	46.7	61.6	74.6	50.3	2.6	1.4	3.6
徳島県	61.0	74.0	49.3	61.6	73.8	51.0	0.6	△ 0.2	1.7
香川県	62.8	76.0	50.9	64.1	75.9	53.6	1.3	△ 0.1	2.7
愛媛県	61.6	74.8	50.2	60.7	73.3	49.8	△ 0.9	△ 1.5	△ 0.4
高知県	60.7	72.0	50.7	61.8	72.7	52.4	1.1	0.7	1.7
福岡県	55.7	70.3	42.7	59.0	72.5	47.0	3.3	2.2	4.3
佐賀県	61.2	73.9	50.4	62.7	73.9	53.1	1.5	0.0	2.7
長崎県	56.7	71.7	43.8	58.0	70.9	47.1	1.3	△ 0.8	3.3
熊本県	59.1	72.1	48.0	61.3	72.6	51.6	2.2	0.5	3.6
大分県	59.6	73.7	47.5	59.2	73.1	47.2	△ 0.4	△ 0.6	△ 0.3
宮崎県	62.0	74.2	51.8	63.4	74.6	53.9	1.4	0.4	2.1
鹿児島県	60.3	74.2	48.5	58.8	72.2	47.5	△ 1.5	△ 2.0	△ 1.0
沖縄県	56.8	72.8	41.8	57.9	71.5	45.3	1.1	△ 1.3	3.5